

世界経済の破断界

～世界に吹き荒れる後退とデフレの真実～

著者 若林栄四

京大法学部卒・東京銀行入行、ニューヨーク支店次長、勸業角丸証券アメリカ執行副社長、1996年退職、ニューヨーク在住、日本で外為コンサル会社経営～独自の相場観に国内外の機関投資家・個人投資家に絶大な人気を誇る。

{ ほぼ間違った方向に米国経済を導く FRB }

4兆ドルに近い貨幣の印刷で無理やりデフレ圧力を抑え込んだ FRB は市場を歪めている。

1981年レーガン大統領は大減税と規制緩和により財政赤字解消を目指した、景気は持ち直したが財政赤字は増えてしまった、それ以降、米国政治の潮流はレーガン流が、30年間支配し続けてきた。

{ 貧富の差の拡大を強烈に進めたレーガン・アゼンダ }

(アゼンダ=実施すべき重要政治課題・政策)

労働分配率は1970年代の68%から61%に下がり、2000年以降14年まで企業の利益率は売上の4%から10%に伸びても労働者には還元されていない。

所得上位1%の富は急激に増大、99%の層は過去30年間ほぼ横ばい、FRBは2008年12月に短期金利を0～0.25%に下げ家計部門から金利収入を6年間で2兆4千ドルの収入を奪った。

FRBは量的緩和を繰り出したが低成長のままで株価はリーマンショック後の安値からほぼ3倍となり、持つものと持たざる者の格差は拡大した、株価は上がったが企業収益面から今後は調整局面に。

{ 変わりつつある米国政治 }

一世を風靡したトマ・ピケティの「21世紀の資本」の中で、米国の「1%対99%」は国民的な議論を呼んで2016年大統領選挙の一つの争点となっている。民主党の大統領候補はヒラリー・クリントンで決まるかもしれないが国民の興奮を掻き立てる熱気はない。

大統領候補ではないが民主党上院議員のエリザベス・ウォーレンは圧倒的に

興奮をもって迎えられる66歳の女性でバニー・サンダース上院議員が民主党大統領候補として彼女のリベラルメッセージを広めている、1万人以上の聴衆をコンスタントに集めて善戦している。

彼のメッセージは異常な富の集中に対する批判であり、本来それを是正すべき民主党も大企業・大銀行に金で買われていると叫んでいる。

エリザベス・ウォーレン議員は演説が上手い（ヒラリーは下手）頭が良い・喧嘩もうまい、問題発生時のやり取りも喝采を叫びたくなるほど素晴らしい。

{ 米国の将来の道筋を左右する最高裁判事指名時期 }

やりすぎた1%の強欲が一般大衆の怒りを買って、米国政治の左旋回が始まろうとしている、司法の世界でも左旋回が始まって行き過ぎた保守主義の修正からリベラルへのシフトが起こりつつある。

{ FRBはどこで間違ったか }

アメリカの金融帝国化は1985年以降で金融業の全産業利益に占めるシェアは9.6%でそれ以降上昇し2002年には30.9%にまで達している1%対99%の富の偏在の淵源となったレーガノミクス。

2003年ごろから自分（著者）の家には毎日のように額面20~30万ドルの本物の小切手が送られてきた、サインをして銀行に持参すると現金化できる（自宅担保ローン契約付きで住宅ローン残高を差し引いた住宅価額相当分）

一切審査なしで住宅バブルが発生し、こうしたローンで2001~5年迄で、6兆ドルから13兆ドルへ増大しバブル破壊後は住宅価額が半減して7兆ドルは借金として残った。

この結果は米国の家計債務は2007年のバブル終了時にはかつてGDPの80%に過ぎなかったが130%という史上最高となった。

FRBの賢者たちは住宅価額の大幅な下落はあっても世界の金融に破壊的な影響の可能性には思いが至らなかった。このことはNYタイムズ紙が2006年度に行った米国の著名大企業経営者・一流大学の著名エコノミストによる一大アンケート特集でも米国経済の先行きはバラ色であるとする見方が圧倒的に強かった、時すでに住宅バブルは頂点を打って下り坂に入っていたにもかかわらず、ことほど左様に1年先のことは誰にも分らない。

{ バランスシート不況に入り込んだ米国 }

野村総研リチャード・クウ氏の「バランスシート不況下の世界経済」は的確な分析をした好著、まさに「失われた20年」で日本が経験した構図である。

この金融危機を伴う景気後退はラインハート・ロゴフ・ミンスキー型（P2）

(RRM型)と呼ばれ、米国人の三人の経済学者の名前で、ミンスキー氏は、その原因を「裏づけのない無節操な債務」レバレッジ資産価額の膨張であると。

従来のケインズ型景気後退の場合は政府需要の喚起で財政拡大と金融緩和の組み合わせで対応、RRM型は金融システムが深刻な打撃を受け機能不全となり、長い期間大規模なデレバレッジ（債務圧縮）が必要となった。

景気後退で政府財政は大赤字、財政出動余地がなくなり、金利がゼロ近くで効果的金融政策が出せない、こうした状態を日本化とも言い、我が国の「失われた20年」は典型的なRRM型景気後退である。

FRBが必至の思いで踏み出したQE（量的緩和）は資産価額の上昇だけで期待したほどの経済成長は生まず、資産価額の上昇も終わった。

そして株価が2015年夏に天井を打った、QEによりデフレから脱却しようとしたが時間稼ぎに終わった、今後長期にわたりデフレ圧力に呻吟する米国経済となる。

{ 必然としての米国デフレと原油暴落で始まった第一波 }

米国は過去35年保守主義政治思想と新自由主義経済思想の結果、一部の金持ちが支配する政治体制と資本家・経営者が富を独占する経済となった。

1960年代の経営者の報酬とその会社の勤労者の報酬は平均1対20が、今では1対300と言われている。

2014年1バレル107ドルから2015年8月40ドル台へ暴落、ガソリン価額1ガロン（3，8L）4，5ドルから2，4ドルへ、米国労働省による平均的家計で4，5%増加、しかも消費に向かわず貯蓄増へ。

世界のデリバティブ残高は2013年12月710兆ドルと巨大化していて、支払履行されないリスクを抱えている。

15年間で3つのバブルを経験してきた米国の異常、2000年のITバブル破裂、2007年住宅バブル、そして今回のQEバブルで2016年から2017年にかけて株価50%下落を想定し、それだけでは不十分で米国はリセッションに突入と推定。

{ すでに最悪期を脱した日本経済 }

但し周回遅れの真似っ子（ROE=自己資本利益率と自社株購入）重視の経営は滑稽を通り越している。

これからは従業員重視のリベラル型経営が世界の潮流と考えている、まさに時代の最先端を行こうとしている日本型経営を無視すべきではない。

また日銀による異次元の量的緩和は最新の経済学で、その効用は、ほぼ百分が否定されている。

コロンビア大学のデビット・ワインシュタイン教授による「日本政府による債務総額はGDPの243%に相当する」は実態を理解するうえで適切でない、その理由として ①政府債務総額から資産を差し引いた純債務が財政状態を表す経済的に意味がある数字 ②公的企業の資産と債務を含めるべきで2014年6月時点の純債務はGTP比132%、更に政府の子会社である日銀を政府のバランスシートに含めた場合純債務はGDPの80%となりグロスの三分の一となる(日本経済新聞経済教室より)金融の世界が勢いを失うこれから10年、日本の物づくり文化が世界の注目を浴びることになるような気がする。

{ 金融政策手詰まりの中で露呈するEUの限界 }

ユーロはデフレ本家のドイツが主導権を握っている、通貨統合後も財政は別で参加各国のエゴが目立った、ギリシャ救済では究極の国家主権である財政問題がアキレス腱となって効果的な対策は打てなかった。

人間の英知でしか補完できないこの欠陥システムである統一通貨ユーロは国家エゴを露呈したときに崩壊が待っている。

{ ブラックボックス中国経済 }

中国の債務問題にはかねてからハーバード大学のケネス・ロゴフ教授が警鐘を鳴らし、ユーロゾーン危機についても事前に予見していて危機の専門家として著名「次の世界経済への大きな脅威は中国である」と明言している。

マッキンゼー社による推定では2007年の中国経済の債務は7兆ドルだが2014年半ばには28兆ドルに(110円換算で3080兆円)

一方、中国政府の数字は2013年6月総額円換算では550兆円、中国経済の発表数字のいい加減さにはウンザリ、李克強首相さえ自国の公式数字を信用していないという、ある中国通のジャーナリストは「李首相はEUメンバーとのミーティングの席上、自分が重視している経済指標は電力消費量・銀行融資・貨物運送量である、あとはあまりあてにならないと明言した」

{ 中国共産党支配の危機の時間帯は2021年から2023年 }

ソビエト・ロシアは1917年のロシア革命から72年後、ベルリンの壁の解放が起こり事実上、ソビエトブロックの崩壊となった。

中国共産党による建国72年目は2021年、結党100周年に当たる2023年にかけて中国も世界も大いなるデフレの波に洗われることになるだろう中国共産党支配の危機の時間帯と推測、2023年は習近平の任期の年でもある。1992年登小平の南進講和から始まった閉鎖政治と開放経済の奇妙な「共存」の実験は30年で破綻することになるだろう。